

はしがき

本報告書は平成 26 年度アジア経済研究所・研究事業「アジア長期経済成長のモデル分析（V）」の研究成果報告である。

アジア経済研究所では平成 21 年度に基礎理論研究会「政策評価のためのマクロ計量モデル」研究会を組織し、その研究成果を野上裕生・植村仁一編『開発途上国のマクロ計量モデル』（2010 年 3 月、日本貿易振興機構アジア経済研究所）として公刊した。また平成 22 年度～24 年度には、内需を重視した長期的に持続可能なアジア経済成長への道筋を、東アジア全体の姿として探るため、貿易リンクシステムを含むマクロ計量モデル分析への準備作業の報告を野上裕生・植村仁一編『アジア長期経済成長のモデル分析（I）～（III）』として公刊し、植村仁一編『アジア長期経済成長のモデル分析（IV）』をネット公刊した。本報告書では、これら成果を総合した結果としてほぼ完成し、稼動が見込めるようになった貿易リンクシステムと、その一部としての各国マクロモデルの国内需要項目推定、及びミャンマーのプロトタイプモデル構築の可能性を考察したものを掲載している。

本報告書の第 1 章（植村仁一「三財リンク（Com3Link）システムと東アジア地域モデル」）は、プロジェクト開始当初から構築を進めてきた貿易リンクシステムを含む「東アジア地域モデル」についての報告である。15 カ国・地域について、一次産品及び製造業品それぞれの相手国別の輸入関数群を含む貿易ブロックを相互に接続するリンクシステムが完成し、簡単なシミュレーション実験を行って動作確認をしたものである。リンクシステム全体の更なる充実のためには、各国モデルの拡充が同時に求められる。これを受けて第 2 章（渡辺雄一・植村仁一「各国モデルの拡充（作業報告）」）では、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、タイの 5 か国について国内需要項目の定式化及び推定を行い、モデルの安定性の確認を行った。第 3 章（田口博之「ミャンマーのマクロ計量モデル—プロトタイプモデル構築の可能性—」）ではマクロ計量モデル分析の対象としてはアセアン最後発国と捉えられるミャンマーについて、モデル構築の可能性を探り、一定の成果を得られている。

後半部分の『データ篇』は上記諸論文で利用された統計データの値、その出所と作成方法をまとめたものであり、『資料篇』は第 1 章で作成されたソフトウェアプログラム全体とその解説である。

本研究事業の実施に際しては様々な方々のご支援をいただいている。大泉啓一郎先生（日本総研）には年度前半まで外部委員として研究会に参加し、議論を通じて多くの貴重な助言をいただいた。田口博之先生（埼玉大学）には年度後半からの外部委員参加を

賜り、議論を深めるとともに、ミャンマーのモデル構築の可能性という、一見厳しい論題に取り組んでいただいた。アジア経済研究所の多くの研究者からも、有形無形の助言をいただき、成果に反映させることができた。また、研究所・研究業務調整室の方々には、実務面でのご支援をいただいた。こうした多くの方のご指導・ご支援に対して、心から御礼申し上げたい。

2015年3月

植村仁一（開発研究センター）